

○福井県特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準

条例	規則	解釈通知
<p>○福井県特別養護老人ホームの設備および運営の基準に関する条例</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 基本方針ならびに人員、設備および運営に関する基準（第三条―第三十二条）</p> <p>第三章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準（第三十三条―第四十三条）</p> <p>第四章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準（第四十四条―第四十九条）</p> <p>第五章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準（第五十条―第五十三条）</p> <p>第六章 雑則（第五十四条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第一条 この条例は、老人福祉法（昭和三十八年法律第百</p>	<p>○福井県特別養護老人ホームの設備および運営の基準に関する条例施行規則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第一条 この規則は、福井県特別養護老人ホームの設備お</p>	<p>○福井県特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準について</p> <p>老人福祉法（昭和38年法律第133号）第17条第2項に規定される特別養護老人ホームの基準については、「福井県特別養護老人ホームの設備および運営の基準に関する条例（平成24年福井県条例第59号）」（以下「基準条例」という。）および「福井県特別養護老人ホームの設備および運営の基準に関する条例施行規則（平成25年福井県規則第11号）」（以下「基準規則」という。）で定められ、平成25年4月1日から施行されるところである。</p> <p>基準条例および基準規則で定める基準の趣旨および内容は下記のとおりであるので、基準に反することのないよう、その取扱いに十分留意されたい。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>三十三号。以下「法」という。) 第十七条第一項の規定に基づき、特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この条例において使用する用語は、法および老人福祉法施行令(昭和三十八年政令第二百四十七号)において使用する用語の例による。</p> <p>第二章 基本方針ならびに人員、設備および運営に関する基準</p> <p>(基本方針)</p> <p>第三条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意および能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談および援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。</p>	<p>よび運営の基準に関する条例(平成二十四年福井県条例第五十九号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>記</p> <p>第1 一般的事項</p> <p>1 基本方針</p> <p>(1) 基準条例第3条(基本方針)は、特別養護老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものである。</p> <p>なお、同条第1項中の「健全な環境」とは、当該特別養護老人ホームが、敷地の衛生および安全等について定めた建築基準法(昭和25年法律第241号)第19条、第43条および建築基準法施行令(昭和25年政令第348号)第128条の規定に定める要件を満たすとともに、入所者の生活を健全に維持するために、ばい煙、騒音、振動等による影響、交通、水利の便等を十分考慮して設置され、かつ、その設備が入所者の身体的、精神的特性に適合していることをいうも</p>

条例	規則	解釈通知
<p>3 特別養護老人ホームは、入所者の意思および人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>5 特別養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>（構造設備の一般原則）</p> <p>第四条 特別養護老人ホームの配置、構造および設備は、日照、採光、換気等の入所者の保健衛生に関する事項および防災について十分考慮されたものでなければならない。</p>		<p>のであり、「適切な処遇」とは、食事、健康管理、衛生管理、生活相談等における役務の提供や設備の供与が入所者の身体的、精神的特性を考慮して適切に行われることをいうものである。</p> <p>(2) 基準条例第3条第5項は、第3項の趣旨および高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律124号）に基づき、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため必要な措置を講ずるよう努めることを規定したものである。</p> <p>「必要な体制の整備」とは、具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 虐待の防止に関する責任者の選定 イ 成年後見制度の利用支援 ウ 苦情解決体制の整備 エ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施（研修方法や研修計画など） <p>等を指すものである。</p> <p>2 構造設備の一般原則</p> <p>基準条例第4条（構造設備の一般原則）は、特別養護老人ホームの構造設備の一般原則について定めたものであり、特別養護老人ホームの配置、構造設備が本基準および建築基準法等の関係諸規定に従うとともに日照、採光、換気等について十分考慮されたものとし、もって入所者の保健衛生および防災の万全を期すべきことを趣旨とするものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(設備の専用)</p> <p>第五条 特別養護老人ホームの設備は、専ら当該特別養護老人ホームの用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(職員の資格要件)</p> <p>第六条 特別養護老人ホームの長（以下「施設長」という。）は、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第十九条第一項各号のいずれかに該当する者もしくは社会福祉事業に二年以上従事した者またはこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。</p> <p>2 生活相談員は、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当する者またはこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。</p> <p>3 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、またはその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者でなければならない。</p>		<p>3 設備の専用</p> <p>基準条例第5条（設備の専用）は、特別養護老人ホームに設けまたは備えられる設備が必要に応じ直ちに使用できる状態でなければならないので、原則として、これらを当該特別養護老人ホームの専用とすべきこととしたものであるが、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該特別養護老人ホームの効果的な運営と入所者に対する適切な処遇が確保される場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備は、その一部についてただし書を適用して差し支えないこととしたものである。</p> <p>4 職員の資格要件</p> <p>(1) 基準条例第6条（職員の資格要件）第1項および第2項は、施設長および生活相談員について、その有すべき資格を定めたものであるが、このうち「同等以上の能力を有すると認められる者」とは、社会福祉施設等に勤務しまたは勤務したことのある者等であって、その者の実績等から一般的に、施設長にあつては特別養護老人ホームを適切に管理運営する能力を有すると認められる者、生活相談員にあつては、入所者の生活の向上を図るため適切な相談、援助等を行う能力を有すると認められる者をいう。</p> <p>なお、介護職員、調理員等については、資格の定め</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(職員の専従)</p> <p>第七条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、規則で定める職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p>	<p>(専従が必要な職員)</p> <p>第二条 条例第七条ただし書の規則で定める職員は、次に掲げる場合の介護職員および看護職員（条例第四十一条第二項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）とする。</p> <p>一 特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。）およびユニット型特別養護老人ホームを併設する場合</p> <p>二 特別養護老人ホームおよびユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合</p> <p>三 地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。）およびユニット型特別養護老人ホームを併設する場合</p> <p>四 地域密着型特別養護老人ホームおよびユニット型地</p>	<p>はないが、これら職員についてもそれぞれの職務を遂行する熱意と能力を有する者をもって充てること。</p> <p>(2) 同条第3項の「訓練を行う能力を有すると認められる者」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師またはあん摩マッサージ指圧師の資格を有する者とする。ただし、入所者の日常生活やレクリエーション、行事等を通じて行う機能訓練指導については、当該施設の生活相談員または介護職員が兼務して行っても差し支えない。</p> <p>5 職員の専従</p> <p>基準条例第7条（職員の専従）は、職員の他の職業との兼業を禁止する趣旨のものではないが、入所者の処遇の万全を期すために、特別養護老人ホームの職員は当該施設の職務に専念すべきこととしたものである。したがって、特別養護老人ホームは、職員の採用および事務分掌を決定するに当たっては、この点に留意すること。</p> <p>なお、ただし書の規定は、直接入所者の処遇に当たる生活相談員、介護職員および看護職員については、機能訓練指導員および介護保険法（平成9年法律第123号）に定める介護支援専門員ならびに併設される短期入所生活介護事業における同職との兼務を除き、原則として適用されず、また、その他の職員についても同一敷地内に設置されている他の社会福祉施設等に兼ねて勤務する場合等であって、兼務によっても入所者の処遇に支障をき</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(運営規程)</p> <p>第八条 特別養護老人ホームは、施設の運営についての重要事項であって規則で定めるものに関する規程を定めておかなければならない。</p>	<p>域密着型特別養護老人ホームを併設する場合</p> <p>(運営規程に定める事項)</p> <p>第三条 条例第八条の規則で定める重要事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 施設の目的および運営の方針</p> <p>二 職員の職種、数および職務の内容</p> <p>三 入所定員</p> <p>四 入所者の処遇の内容および費用の額</p> <p>五 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p>六 非常災害対策</p> <p>七 その他施設の運営に関する重要事項</p>	<p>たさない場合に限り適用される。</p> <p>6 運営規程</p> <p>基準条例第8条(運営規程)は、特別養護老人ホームの事業の適正な運営および入所者に対する適切な処遇を確保するため、基準規則第3条第1号から第7号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務付けたものであるが、特に次の点に留意するものとする。</p> <p>(1) 入所定員(第3号)</p> <p>入所定員は、特別養護老人ホームの専用の居室のベッド数(和室利用の場合は、当該居室の利用人員数)と同数とすること。</p> <p>(2) 入所者の処遇の内容および費用の額(第4号)</p> <p>ア 入所者の処遇の内容は、日常生活を送る上で一日当たりの日課やレクリエーションおよび年間行事等を含めた処遇の内容を指すものである。</p> <p>イ 費用の額については、介護保険等の費用の内容のほか、日常生活等の上で入所者から支払いを受ける費用の額を規定すること。</p> <p>(3) 施設の利用に当たっての留意事項(第5号)</p> <p>入所者が特別養護老人ホームを利用する際の、入所者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(非常災害対策)</p> <p>第九条 特別養護老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報および連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p>		<p>(4) 非常災害対策（第6号）</p> <p>次項に定める非常災害に関する具体的な計画を指すものである。</p> <p>(5) その他施設の運営に関する重要事項（第7号）</p> <p>当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。</p> <p>7 非常災害対策</p> <p>(1) 基準条例第9条は、特別養護老人ホームは、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報および連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等その対策の万全を期さなければならないこととしたものである。</p> <p>(2) 「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備」とは、消防法（昭和23年法律第186号）その他の法令等に規定された設備を示しており、それらの設備を確実に設置しなければならないものである。</p> <p>(3) 「関係機関への通報および連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(記録の整備)</p> <p>第十条 特別養護老人ホームは、設備、職員および会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する規則で定める記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p>	<p>(整備等をすべき記録)</p> <p>第四条 条例第十条第二項の規則で定める記録は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 入所者の処遇に関する計画</p> <p>二 行った具体的な処遇の内容等の記録</p> <p>三 条例第十六条第五項に規定する身体的拘束等の態様および時間、その際の入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 条例第三十条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>五 条例第三十二条第三項に規定する事故の状況および事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>また「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）および風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定およびこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている特別養護老人ホームにあつてはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている特別養護老人ホームにおいても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の策定等の業務を行わせるものとする。</p> <p>8 記録の整備</p> <p>基準条例第10条（記録の整備）は、特別養護老人ホームの日々の運営および財産ならびに入所者の処遇の状況等に関する一切の事実を正確に記録し、常に当該特別養護老人ホームの実情を的確に把握するため、少なくとも次に掲げる記録を備えなければならないこととしたものである。</p> <p>(1) 運営に関する記録</p> <p>ア 事業日誌</p> <p>イ 沿革に関する記録</p> <p>ウ 職員の勤務状況、給与等に関する記録</p> <p>エ 条例、定款および施設運営に必要な諸規程</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>オ 重要な会議に関する記録</p> <p>カ 月間および年間の事業計画および事業実施状況表</p> <p>キ 関係官署に対する報告書等の文書綴</p> <p>(2) 入所者に関する記録</p> <p>ア 入所者名簿</p> <p>イ 入所者台帳（入所者の生活歴、病歴、入所前の居宅サービスの利用状況、処遇に関する事項その他必要な事項を記録したもの）</p> <p>ウ 入所者の処遇に関する計画</p> <p>エ 処遇日誌</p> <p>オ 献立その他食事に関する記録</p> <p>カ 入所者の健康管理に関する記録</p> <p>キ 当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合に行った身体的拘束等の態様および時間、その際の入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>ク 行った処遇に関する入所者およびその家族からの苦情の内容等の記録</p> <p>ケ 入所者の処遇により事故が発生した場合の事故の状況および事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(3) 会計経理に関する記録</p> <p>ア 収支予算および収支決算に関する書類</p> <p>イ 金銭の出納に関する記録</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>ウ 債権債務に関する記録</p> <p>エ 物品受払に関する記録</p> <p>オ 収入支出に関する記録</p> <p>カ 資産に関する記録</p> <p>キ 証拠書類綴</p> <p>(4) 基準条例第10条第2項にいう「完結の日」とは、以下のとおりとする。</p> <p>ア 基準規則第4条第1号の処遇計画については、当該計画の満了の日</p> <p>イ 第2号の行った具体的な処遇の内容等の記録については、処遇を行った日</p> <p>ウ 第3号の身体的拘束等の態様および時間、その際の入居者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由の記録については、処遇を行った日</p> <p>エ 第4号の苦情の内容等の記録については、当該記録を作成した日</p> <p>オ 第5号の事故の状況および事故に際して採った処置についての記録については、当該記録を作成した日</p> <p>9 経理の原則</p> <p>特別養護老人ホームの運営に伴う収入および支出は、経営主体である地方公共団体または社会福祉法人の予算に必ず計上し、会計経理に当たっては、収支の状況を明らかにすること。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(設備)</p> <p>第十一条 特別養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。ただし、規則で定める建物にあっては、準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、規則で定める要件を満たす木造かつ平屋建ての特別養護老人ホームの建物であって、火災に係る入所者の安全性が確保されているものと認めるときは、耐火建築物または準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>3 特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、次の各号に掲げる設備の一部を設けないことができる。</p> <p>一 居室</p> <p>二 静養室（居室で静養することが一時的に困難な心身の状況にある入所者を静養させることを目的とする設備をいう。以下同じ。）</p>	<p>(設備の基準)</p> <p>第五条 条例第十一条第一項ただし書の規則で定める建物は、二階建てまたは平屋建ての特別養護老人ホームの建物であって、次のいずれかの要件を満たすものとする。</p> <p>一 居室その他の入所者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を二階および地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>二 居室等を二階または地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>イ 当該特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長（消防本部を置かない市町にあっては、市町長。以下同じ。）または消防署長と相談の上、条例第九条第一項に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>ロ 条例第九条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間および夜間において行うこと。</p> <p>ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 条例第十一条第二項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれ</p>	<p>第2 設備に関する事項</p> <p>1 設備の基準（基準条例第11条・基準規則第5条）</p> <p>(1) 特別養護老人ホームの建物は、入所者が身体的、精神的に著しい障害を有する者であることに鑑み、入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除き耐火建築物としなければならない。ただし、入所者の日常生活に充てられる居室、静養室、食堂、浴室および機能訓練室（以下「居室等」という。）を2階および地下のいずれにも設けていない建物については、準耐火建築物とすることができる。また、居室等を2階または地階に設ける場合であっても、基準規則第5条第1項第2号に掲げる要件を満たし、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認められる場合には、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>(2) 基準条例第11条第2項における「火災に係る入所者の安全性が確保されている」と認めるときは、次の点を考慮して判断するものとする。</p> <p>ア 基準規則第5条第2項各号の要件のうち、満たしていないものについても、一定の配慮措置が講じられていること。</p> <p>イ 日常におけるまたは火災時の火災に係る入所者の安全性の確保が、入所者が身体的、精神的に障害を有する者であることに鑑みてなされていること。</p> <p>ウ 管理者および防火管理者は、当該特別養護老人ホームの建物の燃焼性に対する知識を有し、火災の際</p>

条例	規則	解釈通知
<p>三 食堂</p> <p>四 浴室</p> <p>五 洗面設備</p> <p>六 便所</p> <p>七 医務室</p> <p>八 調理室</p> <p>九 介護職員室</p> <p>十 看護職員室</p> <p>十一 機能訓練室</p> <p>十二 面談室</p> <p>十三 洗濯室または洗濯場</p> <p>十四 汚物処理室</p> <p>十五 介護材料室</p> <p>十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備</p> <p>4 一の居室の定員は、一人とする。ただし、地域の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、二人以上四人以下とすることができる。</p> <p>5 前項ただし書の場合においては、入所者のプライバシーの確保に配慮しなければならない。</p> <p>6 前各項に規定するもののほか、特別養護老人ホームの設備の基準は、規則で定める。</p>	<p>がある箇所における防火区画の設置等により、初期消火および延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見および通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 条例第十一条第六項に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 居室</p> <p>イ 地階に設けてはならないこと。</p> <p>ロ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。</p> <p>ハ 寝台またはこれに代わる設備を備えること。</p> <p>ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下または広間に直接面して設けること。</p> <p>ホ 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。</p> <p>ヘ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p> <p>ト ブザーまたはこれに代わる設備を設けること。</p> <p>二 静養室</p>	<p>の危険性を十分認識するとともに、職員等に対して、火気の取扱いその他火災予防に関する指導監督、防災意識の高揚に努めること。</p> <p>エ 定期的に行うこととされている避難等の訓練は、当該特別養護老人ホームの建物の燃焼性を十分に勘案して行うこと。</p> <p>(3) 特別養護老人ホームの設備は、当該特別養護老人ホームの運営上および入所者の処遇上当然設けなければならないものであるが、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該施設の設備を利用することにより特別養護老人ホームの効果的な運営が図られ、かつ、入所者の処遇に支障がない場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備について、その一部を設けないことができる。なお、特別養護老人ホームが利用する他の施設の当該設備については、本基準に適合するものでなければならない。</p> <p>(4) 一の居室の定員は、1人とする。ただし、入所者の経済状況、施設の整備状況その他の地域の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、2人以上4人以下とすることができる。</p> <p>(5) 居室定員を2人以上4人以下とする場合には、入所者同士の視線が遮断されるように間仕切り等を設置するなど、プライバシーの確保に配慮しなければならない。この場合、各居住部分に室外の自然光が取り入れ</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>イ 介護職員室または看護職員室に近接して設けること。</p> <p>ロ イに定めるもののほか、前号イおよびハからトまでに定めるところによること。</p> <p>三 浴室 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>四 洗面設備 イ 居室のある階ごとに設けること。 ロ 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>五 便所 イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。 ロ ブザーまたはこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>六 医務室 イ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第二項に規定する診療所とすること。 ロ 入所者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。</p> <p>七 調理室 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。</p> <p>八 介護職員室</p>	<p>られるような工夫が必要である。</p> <p>(6) 便所等の面積または数の定めのない設備については、それぞれの設備のもつ機能を十分に発揮し得る適当な広さまたは数を確保するよう配慮すること。</p> <p>(7) 特別養護老人ホームにおける廊下の幅は、入所者の身体的、精神的特性および非常災害時における迅速な避難、救出の確保を考慮して定められたものである。なお、「中廊下」とは、廊下の両側に居室、静養室等入所者の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。</p> <p>(8) 特別養護老人ホームに設置する傾斜路は、入所者の歩行および輸送車、車椅子等の昇降ならびに災害発生時の避難、救出に支障がないようその傾斜はゆるやかにし、表面は、粗面またはすべりにくい材料で仕上げること。</p> <p>(9) 医務室は、入院施設を有しない診療所として医療法（昭和23年法律第205号）第7条第1項の規定に基づく都道府県知事の許可を得ること。</p> <p>(10) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備ならびに防虫および防鼠の設備を設けること。</p> <p>(11) 汚物処理室は、他の設備と区分された一定のスペースを有すれば足りるものである。ただし、換気および衛生管理等に十分配慮すること。</p> <p>(12) 焼却炉、浄化槽その他の汚物処理設備および便槽を</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。</p> <p>ロ 必要な備品を備えること。</p> <p>九 食堂および機能訓練室</p> <p>イ 食堂および機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>ロ 必要な備品を備えること。</p> <p>4 居室、静養室、食堂、浴室および機能訓練室（以下「居室、静養室等」という。）は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられる居室、静養室等については、この限りでない。</p> <p>一 居室、静養室等のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防災上有効な傾斜路を有する場合または車いすもしくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニーおよび屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。</p> <p>二 三階以上の階にある居室、静養室等およびこれから地上に通ずる廊下その他の通路の壁および天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>三 居室、静養室等のある三階以上の各階が耐火構造の壁または建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百</p>	<p>設ける場合には、居室、静養室、食堂および調理室から相当の距離を隔てて設けること。</p> <p>(13) 居室、食堂および機能訓練室の面積に係る基準は、すべて内法での測定によるものである。なお、居室等の面積に関する測定方法については、「特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準の一部を改正する省令」（平成14年厚生労働省令第107号。以下「平成14年改正省令」という。）の施行の際、現に存する居室等についてまで当てはめる趣旨ではない。</p> <p>(14) 廊下の幅は、内法によるものとし、手すりから測定することとする。なお、廊下の幅に関する測定方法については、平成14年改正省令の施行の際、現に存する廊下についてまで当てはめる趣旨ではない。</p> <p>(15) 経過措置（基準条例附則第2項、第3項、第8項、基準規則第2項から第6項まで）</p> <p>設備の基準については、以下の経過措置等が設けられているので留意すること。</p> <p>ア 一の居室の定員に関する経過措置</p> <p>(ア) この基準条例の施行の際、現に存する特別養護老人ホーム（基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、または全面的に改築された部分を除く。）（平成12年4月1日前から引き続き存する特別養護老人ホームを除く。）について第11条第4項の規定を適用する場合においては、同項中「1人とする。ただし、地域</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>三十八号) 第一百十二条第一項に規定する特定防火設備(以下「特定防火設備」という。)により防災上有効に区画されていること。</p> <p>5 前二項に規定するもののほか、特別養護老人ホームの設備の基準は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 廊下の幅は、一・八メートル(中廊下にあつては、二・七メートル)以上とすること。</p> <p>二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>三 廊下および階段には、手すりを設けること。</p> <p>四 階段の傾斜は、緩やかにすること。</p> <p>五 居室、静養室等が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。</p>	<p>の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、2人以上4人以下とすることができる」とあるのは「4人以下とする」とし、同条第5項の規定を適用しない。(基準条例附則第8項)</p> <p>(イ) 平成12年4月1日前から引き続き存する特別養護老人ホームの建物(基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、または全面的に改築された部分を除く。)については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「4人以下」については、「原則として4人以下」とする。(基準条例附則第2項)</p> <p>(ウ) 平成12年4月1日前から引き続き存する特別養護老人ホームであつて、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令附則第4条第2項(同令第4条の規定による改正後の養護老人ホームおよび特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準第20条の規定に係る部分に限る。)の規定の適用を受けていたものについては、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準は「4人以下」については、「8人以下」とする。(基準条例附則第3項)</p> <p>イ 入所者1人当たりの居室の床面積に関する経過措置</p> <p>平成12年4月1日前から引き続き存する特別養護老人ホームの建物(基本的な設備が完成してい</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>るものを含み、同日の後に増築され、または全面的に改築された部分を除く。)については、設備基準のうち入所者1人当たりの居室の床面積に関する基準「10.65平方メートル以上」については、「収納設備等を除き、4.95平方メートル以上」とする。(基準規則附則第2項)</p> <p>ウ 入所者1人当たりの食堂および機能訓練室の面積に関する経過措置</p> <p>平成12年4月1日前から引き続き存する特別養護老人ホームの建物(基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、または全面的に改築された部分を除く。)については、設備基準のうち食堂および機能訓練室の合計した面積「3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上」の基準については、当分の間適用しない。(基準規則附則第3項)</p> <p>エ 病院の療養病床転換による食堂および機能訓練室に関する基準の緩和</p> <p>一般病棟、療養病床もしくは老人性認知症患者療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床もしくは老人性認知症患者療養病棟を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上あ</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>ればよいこととする。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。(基準規則附則第4項)</p> <p>オ 診療所の療養病床転換による食堂および機能訓練室に関する基準の緩和</p> <p>一般病床または療養病床を有する診療所の一般病床または療養病床を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂および機能訓練室については、次の基準のいずれかに適合するものであればよいこととする。(基準規則附則第5項)</p> <p>(ア) 食堂および機能訓練室の面積は、それぞれ必要な広さを有するものとし、合計して入所者1人当たり3平方メートル以上とすること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>(イ) 食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上を有すること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(職員)</p> <p>第十二条 特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、入所定員が四十人を超えない特別養護老人ホームにあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であ</p>	<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第六条 条例第十二条第二項に規定する規則で定める基準は、員数が次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める数であることとする。</p> <p>一 施設長 一</p> <p>二 医師 入所者に対し健康管理および療養上の指導を</p>	<p>提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>カ 病院および診療所の療養病床転換による廊下幅に関する基準の緩和</p> <p>一般病床、療養病床もしくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床もしくは老人性認知症疾患療養病棟または一般病床もしくは療養病棟を有する診療所の一般病床もしくは療養病棟を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、内法による測定で、1.2メートル以上であればよいこととする。ただし、中廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上であればよいこととする。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいこととする。</p> <p>(基準規則附則第6項)</p> <p>第3 職員に関する事項</p> <p>1 職員数</p> <p>(1) 職員については、適切な特別養護老人ホームの運営が確保されるよう、基準条例第12条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。</p> <p>(2) 同条第1項に定める「他の社会福祉施設等の栄養士と連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効</p>

条例	規則	解釈通知
<p>って、入所者の処遇に支障がないときは、第五号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>一 施設長</p> <p>二 医師</p> <p>三 生活相談員</p> <p>四 介護職員または看護師もしくは准看護師（以下「看護職員」という。）</p> <p>五 栄養士</p> <p>六 機能訓練指導員</p> <p>七 調理員、事務員その他の職員</p> <p>2 前項各号に掲げる職員の配置の基準は、規則で定める。</p>	<p>行うために必要な数</p> <p>三 生活相談員 入所者の数が百またはその端数を増すごとに一以上</p> <p>四 介護職員または看護職員</p> <p>イ 介護職員および看護職員の総数は、常勤換算方法で、入所者の数が三またはその端数を増すごと一以上とすること。</p> <p>ロ 看護職員の数は、次のとおりとすること。</p> <p>(1) 入所者の数が三十を超えない特別養護老人ホームにあつては、常勤換算方法で、一以上</p> <p>(2) 入所者の数が三十を超えて五十を超えない特別養護老人ホームにあつては、常勤換算方法で、二以上</p> <p>(3) 入所者の数が五十を超えて百三十を超えない特別養護老人ホームにあつては、常勤換算方法で、三以上</p> <p>(4) 入所者の数が百三十を超える特別養護老人ホームにあつては、常勤換算方法で、三に、入所者の数が百三十を超えて五十またはその端数を増すごとに一を加えて得た数以上</p> <p>五 栄養士 一以上</p> <p>六 機能訓練指導員 一以上</p> <p>七 調理員、事務員その他の職員 当該特別養護老人ホームの実情に応じた適当数</p> <p>2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、</p>	<p>果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第五号の栄養士を置かないことができる。」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養士との兼務や地域の栄養指導員との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行われている場合である。</p> <p>(3) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該特別養護老人ホームの職員の勤務延時間数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該特別養護老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものである。</p> <p>イ 「勤務延時間数」</p> <p>勤務表上、当該特別養護老人ホームの職務に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、職員1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき勤務時間数を上限とする。</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該特別養護老人ホームにおける勤務時間が、当該特別養護老人ホームにおいて定められている常</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>新規設置または再開の場合は、推定数による。</p> <p>3 第一項の常勤換算方法とは、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の数に換算する方法をいう。</p> <p>4 第一項第一号の施設長および同項第三号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。</p> <p>5 第一項第四号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。</p> <p>6 第一項第六号の機能訓練指導員は、当該特別養護老人ホームの他の職務に従事することができる。</p> <p>7 第一項第二号の医師および同項第七号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設または病院もしくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであって、当該サテライト型居住施設に医師または調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、特別養護老人ホームの入所者の数および当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</p>	<p>勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。当該施設に併設される他の事業の職務であつて、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、特別養護老人ホームに老人デイサービスセンターが併設されている場合、特別養護老人ホームの施設長と老人デイサービスセンターの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。</p> <p>エ 「前年度の平均値」</p> <p>(ア) 基準規則第6条第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。</p> <p>(イ) 新設（事業の再開の場合を含む。以下同じ。）または増床分のベッドに関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の入所者数は、新設または</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第十三条 特別養護老人ホームは、入所予定者が入院治療を必要とする場合その他入所予定者に対し自ら適切な便</p>		<p>増床の時点から6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を入所者数とし、新設または増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における入所者延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設または増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における入所者延数を1年間の日数で除して得た数とする。</p> <p>(ウ) 減床の場合には、減床後の実績が3月以上あるときは、減床後の入所者延数を延日数で除して得た数とする。</p> <p>(4) サテライト型居住施設には、医師または調理員、事務員その他の職員（以下「医師等」という。）を置かないことができる場合があるが、その場合には、本体施設の入所者とサテライト型居住施設の入所者の合計数を基礎として本体施設に置くべき医師等の人員を算出しなければならない。例えば、本体施設の入所者数を80名、サテライト型居住施設の入所者数を29名とすると、サテライト型居住施設に医師等を置かない場合には、合計数である109名を基礎として本体施設の医師等の人員を算出することとする。</p> <p>第4 処遇に関する事項</p>

条例	規則	解釈通知
<p>宜を提供することが困難である場合は、適切な病院もしくは診療所または介護老人保健施設を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(入退所)</p> <p>第十四条 特別養護老人ホームは、入所予定者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第八条第二十三項に規定する居宅介護支援をいう。以下同じ。）を行う者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（同項に規定する指定居宅サービスをいう。）の利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならない。</p> <p>3 前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員等の職員の間で協議しなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し、その者およびその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>5 特別養護老人ホームは、入所者の退所に際しては、居</p>		<p>1 入退所</p> <p>(1) 基準条例第14条第2項および第3項は、特別養護老人ホームが要介護者のうち、入所して介護を受けることが必要な者を対象としていることに鑑み、退所して居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならないこととしたものである。</p> <p>なお、上記の検討は、生活相談員、看護・介護職員、介護支援専門員等により行うこと。</p> <p>(2) 同条第4項は、上記の検討の結果、居宅での生活が可能と判断される入所者に対し、退所に際しての本人または家族等に対する家族での介護方法等に関する適切な指導、居宅介護支援事業者等に対する情報提供等の必要な援助をすることを規定したものである。なお、安易に施設側の理由により退所を促すことのないよう留意する。</p> <p>また、退所が可能になった入所者の退所を円滑に行うために、介護支援専門員および生活相談員が中心となって、退所後の主治の医師および介護支援専門員等ならびに市町村と十分連携を図ること。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>宅サービス計画（介護保険法第八条第二十三項に規定する居宅サービス計画をいう。）の作成等の援助に資するため、居宅介護支援を行う者に対する情報の提供に努めるほか、その他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>（入所者の処遇に関する計画）</p> <p>第十五条 特別養護老人ホームは、入所者について、その心身の状況、その置かれている環境、その者およびその家族の希望等を勘案し、その者の同意を得て、その者の処遇に関する計画を作成しなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画について、入所者の処遇の状況等を勘案し、必要な見直しを行わなければならない。</p> <p>（処遇の方針）</p> <p>第十六条 特別養護老人ホームは、入所者について、その者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等に応じて、その者の処遇を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 入所者の処遇は、入所者の処遇に関する計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して、行わな</p>		<p>2 入所者の処遇に関する計画（基準条例第15条）</p> <p>(1) 入所者の処遇に関する計画（以下「処遇計画」という。）の作成およびその実施に当たっては、いたずらにこれを入所者に強制することとならないように留意するものとする。</p> <p>(2) 当該処遇計画の内容には、当該施設の行事および日課等も含むものである。</p> <p>(3) 当該処遇計画は、福井県指定介護老人福祉施設の人員、設備および運営等の基準に関する条例（平成24年福井県条例第62号）第17条に定める「施設サービス計画」と同様のもので差し支えない。</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1) 基準条例第16条第3項で定める「処遇上必要な事項」とは、処遇計画の目標および内容や行事および日課等も含むものである。</p> <p>(2) 同条第4項および第5項は、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、</p>

条例	規則	解釈通知
<p>なければならない。</p> <p>3 特別養護老人ホームの職員は、入所者の処遇に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者またはその家族に対し、処遇上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に当たっては、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。</p> <p>5 特別養護老人ホームは、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 特別養護老人ホームは、自らその行う処遇の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>（介護）</p> <p>第十七条 介護は、入所者の自立の支援および日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、または清しきしなければならない。</p> <p>3 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その心身の状</p>		<p>緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合であっても、その態様および時間、その際の入所者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしたものである。</p> <p>なお、基準条例第10条第2項および基準規則第4条第3号の規定に基づき、当該記録は、2年間保存しなければならない。</p> <p>4 介護（基準条例第17条）</p> <p>(1) 介護の提供に当たっては、入所者の人格に十分配慮し、処遇計画の目標等を念頭において行うことが基本であり、自立している機能の低下が起きないようにするとともに残存機能の維持向上が図られるよう適切な技術をもって介護を提供し、または必要な支援を行うものとする。</p> <p>(2) 入浴は、入所者の心身の状況や自立支援を踏まえ</p>

条例	規則	解釈通知
<p>況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 特別養護老人ホームは、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>6 特別養護老人ホームは、入所者に対し、前各項に規定するもののほか、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。</p> <p>7 特別養護老人ホームは、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。</p> <p>8 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その負担により、当該特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。</p>		<p>て、適切な方法により実施するものとする。</p> <p>なお、入浴の実施に当たっては、事前に健康管理を行い、入浴することが困難な場合は、清しきを実施するなど入所者の清潔保持に努めるものとする。</p> <p>(3) 排せつの介護は、入所者の心身の状況や排せつ状況などをもとに、自立支援の観点から、トイレ誘導や排せつ介助等について適切な方法により実施するものとする。</p> <p>(4) 入所者がおむつを使用せざるを得ない場合には、その心身および活動の状況に適したおむつを提供するとともに、おむつ交換は、頻繁に行えばよいということではなく、入所者の排せつ状況を踏まえて実施するものとする。</p> <p>(5) 「特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。」とは、施設において褥瘡の予防のための体制を整備するとともに、介護職員等が褥瘡に関する基礎的知識を有し、日常的なケアにおいて配慮することにより、褥瘡発生の予防効果を向上させることを想定している。例えば、次のようなことが考えられる。</p> <p>ア 当該施設における褥瘡のハイリスク者（日常生活自立度が低い入所者等）に対し、褥瘡予防のための計画の作成、実践ならびに評価をする。</p> <p>イ 当該施設において、専任の施設内褥瘡予防対策を</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(食事)</p> <p>第十八条 特別養護老人ホームは、栄養ならびに入所者の</p>		<p>担当する者（看護師が望ましい。）を決めておく。</p> <p>ウ 医師、看護職員、介護職員、栄養士等からなる褥瘡対策チームを設置する。</p> <p>エ 当該施設における褥瘡対策のための指針を整備する。</p> <p>オ 介護職員等に対し、褥瘡対策に関する施設内職員継続教育を実施する。</p> <p>また、施設外の専門家による相談、指導を積極的に活用することが望ましい。</p> <p>(6) 特別養護老人ホームは、入所者にとって生活の場であることから、通常の1日の生活の流れに沿って、離床、着替え、整容など入所者の心身の状況に応じた日常生活上の世話を適切に行うものとする。</p> <p>(7) 同条第7項の「常時1人以上の常勤の介護職員を介護に従事させる」とは、夜間を含めて適切な介護を提供できるように介護職員の勤務体制を定めておくとともに、2以上の介護職員の勤務体制を組む場合は、それぞれの勤務体制において常時1人以上の常勤の介護職員の配置を行わなければならないことを規定したものである。</p> <p>なお、介護の提供に当たっては、提供内容に応じて、職員体制を適切に組むものとする。</p> <p>5 食事（基準条例第18条）</p> <p>食事の提供は、次の点に留意して行うものとする。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>心身の状況および嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。</p>		<p>(1) 食事の提供について</p> <p>入所者の心身の状況・嗜好に応じ、適切な栄養量および内容とすること。</p> <p>また、入所者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。</p> <p>(2) 調理について</p> <p>調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。</p> <p>また、病弱者に対する献立については、必要に応じ、医師の指導を受けること。</p> <p>(3) 適時の食事の提供について</p> <p>食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。</p> <p>(4) 食事の提供に関する業務の委託について</p> <p>食事の提供に関する業務は特別養護老人ホーム自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができる。</p> <p>(5) 居室関係部門と食事関係部門との連携について</p> <p>食事提供については、入所者の嚥下や咀嚼の状況、</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(相談および援助)</p> <p>第十九条 特別養護老人ホームは、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者またはその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p> <p>(社会生活上の便宜の提供等)</p> <p>第二十条 特別養護老人ホームは、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行わなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者または</p>		<p>食欲など心身の状態等を当該入所者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要である。</p> <p>(6) 栄養食事相談</p> <p>入所者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要がある。</p> <p>(7) 食事内容の検討について</p> <p>食事内容については、当該施設の医師または栄養士（入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームであって、栄養士を配置していない施設においては連携を図っている他の社会福祉施設等の栄養士）を含む会議において検討が加えられなければならない。</p> <p>6 相談および援助</p> <p>基準条例第19条に定める相談および援助は、常時必要な相談および援助を行い得る体制をとることにより、積極的に入所者の生活の向上を図ることを趣旨とするものである。</p> <p>7 社会生活上の便宜の提供等</p> <p>(1) 基準条例第20条第1項は特別養護老人ホームが画一的なサービスを提供するのではなく、入所者が自らの趣味または嗜好に応じた活動を通じて充実した日常生活を送ることができるよう努めることとしたものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>その家族において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。</p> <p>3 特別養護老人ホームは、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、入所者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。</p>		<p>(2) 同条第2項は、特別養護老人ホームは、郵便、証明書等の交付申請等、入所者が必要とする手続等について、入所者またはその家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、その者の同意を得た上で代行しなければならないこととするものである。特に金銭に係るものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度本人に確認を得るものとする。併せてこれらについては、その経過を記録しておくこと。</p> <p>(3) 同条第3項は、特別養護老人ホームは、入所者の家族に対し、当該施設の会報の送付、当該施設が実施する行事への参加の呼びかけ等によって入所者とその家族が交流できる機会等を確保するよう努めなければならないこととするものである。また、入所者と家族の面会の場所や時間等についても、入所者やその家族の利便に配慮したものとするよう努めなければならない。</p> <p>(4) 同条第4項は、特別養護老人ホームは、入所者の生活を当該施設内で完結させてしまうことのないよう、入所者の希望や心身の状況を踏まえながら、買物や外食、図書館や公民館等の公共施設の利用、地域の行事への参加、友人宅の訪問、散歩など、入所者に多様な外出の機会を確保するよう努めなければならないこととするものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(機能訓練)</p> <p>第二十一条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、その心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、またはその減退を防止するための訓練を行わなければならない。</p> <p>(健康管理)</p> <p>第二十二条 特別養護老人ホームの医師または看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を採らなければならない。</p> <p>(入所者の入院期間中の取扱い)</p> <p>第二十三条 特別養護老人ホームは、入所者について、病院または診療所に入院する必要がある場合であって、入院後おおむね三月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、その者およびその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該特別養護老人ホームに円滑に入所することができるようにしなければならない。</p>		<p>8 機能訓練</p> <p>基準条例第21条に定める機能訓練は、機能訓練室における機能訓練に限るものではなく、日常生活の中での機能訓練やレクリエーション、行事の実施等を通じた機能訓練を含むものであり、これらについても十分に配慮しなければならない。</p> <p>9 健康管理</p> <p>(1) 基準条例第22条は、健康管理が、医師および看護職員の業務であることを明確にしたものである。</p> <p>(2) 特別養護老人ホームは、入所者が身体的、精神的に著しい障害を有する者であることに鑑み、常に健康の状況に注意し、疾病の早期発見、予防等健康保持のための適切な措置をとるよう努めること。</p> <p>10 入所者の入院期間中の取扱い</p> <p>(1) 基準条例第23条に定める「退院することが明らかに見込まれるとき」に該当するか否かは、入所者の入院先の病院または診療所の当該主治医に確認する方法により判断すること。</p> <p>(2) 「必要に応じて適切な便宜を提供」とは、入所者およびその家族の同意の上での入退院の手続きや、その他の個々の状況に応じた便宜を図ることを指すものである。</p> <p>(3) 「やむを得ない事情がある場合」とは、単に当初予</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(施設長の責務)</p> <p>第二十四条 施設長は、特別養護老人ホームの職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。</p> <p>2 施設長は、職員に第八条から第十条までおよび第十三条から第三十二条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第二十五条 特別養護老人ホームは、入所者に対し、適切な処遇を行うことができるよう、職員の勤務の体制を定めておかななければならない。</p>		<p>定の退院日に満床であることをもって該当するものではなく、例えば、入所者の退院が予定より早まるなどの理由により、ベッドの確保が間に合わない場合等を指すものである。施設側の都合は、基本的には該当しないことに留意すること。なお、上記の例示の場合であっても、再入所が可能なベッドの確保が出来るまでの間、短期入所生活介護の利用を検討するなどにより、入所者の生活に支障を来さないよう努める必要がある。</p> <p>(4) 入所者の入院期間中のベッドは、短期入所生活介護事業等に利用しても差し支えないが、当該入所者が退院する際に円滑に再入所できるよう、その利用は計画的なものでなければならない。</p> <p>11 勤務体制の確保等</p> <p>基準条例第25条は、入所者に対する適切な処遇の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームの職員によって処遇を行わなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>		<p>(1) 同条第1項は、特別養護老人ホームごとに、原則として月ごとに勤務表（建物の構造等から、夜勤を含めた介護の勤務体制を2以上で行い、その勤務体制ごと勤務表を定めている場合は、その勤務表。）を作成し、職員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、介護職員および看護職員等の配置、管理者との兼務関係等を明確にすることを定めたものである。</p> <p>(2) 職員の勤務体制を定めるもののうち、介護職員の勤務体制については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」により、3交代制を基本とするが、入所者の処遇が確保される場合は、2交代制勤務もやむを得ないものとする。併せて、同通知に定める宿直員を配置する。</p> <p>(3) 同条第2項は、特別養護老人ホームは、原則として、当該施設の職員によって処遇を提供すべきであるが、調理業務、洗濯等の入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものである。</p> <p>(4) 同条第3項は、当該特別養護老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。</p> <p>(5) 労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第50条または地方公共団体の実施する方法に従って、職員の健康診断を行うこと。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(定員の遵守)</p> <p>第二十六条 特別養護老人ホームは、入所定員および居室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第二十七条 特別養護老人ホームは、入所者の使用する食器その他の設備または飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、または衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品および医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症または食中毒が発生し、またはまん延しないように、規則で定める措置を講じなければならない。</p>	<p>(衛生管理等)</p> <p>第七条 条例第二十七条第二項の規則で定める措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>一 当該特別養護老人ホームにおける感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>二 当該特別養護老人ホームにおける感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p>三 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>四 前三号に掲げるもののほか、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号）第二十六条第二項第四号に規定する厚生労働大臣が定める手順に沿った対応を行うこと。</p>	<p>12 衛生管理等</p> <p>(1) 基準条例第27条第1項は、特別養護老人ホームの必要最低限の衛生管理等を規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>ア 調理および配膳に伴う衛生は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等関係法規に準じて行われなければならない。</p> <p>なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行われなければならない。</p> <p>イ 水道法（昭和32年法律第177号）が適用されない小規模の水道についても、市営水道、専用水道等の場合と同様、水質検査、塩素消毒法等衛生上必要な措置を講ずること。</p> <p>ウ 常に施設内外を清潔に保つとともに、毎年1回以上大掃除を行うこと。</p> <p>エ 食中毒および感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。</p> <p>オ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>およびまん延を防止するための措置について、厚生労働省より別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。</p> <p>カ 定期的に、調理に従事する者の検便を行うこと。</p> <p>キ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。</p> <p>(2) 基準条例第27条第2項に規定する感染症または食中毒が発生し、またはまん延しないように講ずべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱いとする。</p> <p>ア 感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>当該施設における感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員）により構成する。構成メンバーの責務および役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、基準規則第8条第3号に規定する事故発生の防止のための委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が感染対策委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。</p> <p>また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>イ 感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための指針」には、平常時の対策および発生時の対応を規定する。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。また、</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」（http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html）を参照されたい。</p> <p>ウ 感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する「感染症および食中毒の予防およびまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(協力病院等)</p> <p>第二十八条 特別養護老人ホームは、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第二十九条 特別養護老人ホームの職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。</p>		<p>エ 施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要であるが、その結果感染症や既往であっても、一定の場合を除き、サービス提供を断る正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、介護職員その他の職員に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要である。</p> <p>13 協力病院等</p> <p>(1) 特別養護老人ホームは、入所者が身体的、精神的に著しい障害を有するため入院治療等を必要とする場合が極めて多いことに鑑み、これらの者に対する医療的処遇を円滑に行うことができる1以上の協力病院をあらかじめ定めておくこと。併せて、入所者の口腔衛生等の観点から協力歯科医療機関についても、あらかじめ定めることが望ましい。</p> <p>(2) 基準条例第28条第1項の協力病院および第2項の協力歯科医療機関は、特別養護老人ホームから近距離にあることが望ましい。</p> <p>14 秘密保持等</p> <p>(1) 基準条例第29条第1項は、特別養護老人ホームの職員に、その業務上知り得た入所者またはその家族の秘密の保持を義務付けたものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>2 特別養護老人ホームは、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者またはその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(苦情処理)</p> <p>第三十条 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関する入所者およびその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 特別養護老人ホームは、その行った処遇に関し、市町村から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p>		<p>(2) 同条第2項は、特別養護老人ホームに対して、過去に当該特別養護老人ホームの職員であった者が、その業務上知り得た入所者またはその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を取ることを義務付けたものであり、具体的には、特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームの職員が、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</p> <p>15 苦情処理</p> <p>(1) 基準条例第30条第1項にいう「必要な措置」とは、苦情を受け付けるための窓口を設置することのほか、相談窓口、苦情処理の体制および手順等当該施設における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、これを入所者またはその家族にサービスの内容を説明する文書に記載するとともに、施設に掲示すること等である。</p> <p>(2) 同条第2項は、苦情に対し特別養護老人ホームが組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（特別養護老人ホームの提供するサービスとは関係のないものを除く。）の受付日、内容等を記録することを義務付けたものである。</p> <p>また、特別養護老人ホームは、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(地域との連携等)</p> <p>第三十一条 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民またはその自発的な活動等との連携および協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、その提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>		<p>ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組みを自ら行うべきである。</p> <p>なお、基準条例第10条第2項および基準規則第4条第4号の規定に基づき、苦情の内容等の記録は、2年間保存しなければならない。</p> <p>16 地域との連携等</p> <p>(1) 基準条例第31条第1項は、特別養護老人ホームが地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等との連携および協力を行う等の地域との交流を図らなければならないこととしたものである。</p> <p>(2) 同条第2項は、基準条例第3条第4項の趣旨に基づき、介護相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものである。</p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものである。</p>
<p>(事故発生の防止および発生時の対応)</p> <p>第三十二条 特別養護老人ホームは、事故の発生またはその再発を防止するため、規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により事故が発</p>	<p>(事故発生の防止措置等)</p> <p>第八条 条例第三十二条第一項の規則で定める措置は、次に掲げる措置とする。</p> <p>一 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整</p>	<p>17 事故発生の防止および発生時の対応（基準条例第32条)</p> <p>(1) 事故発生の防止のための指針(基準規則第8条第1号)</p> <p>特別養護老人ホームが整備する「事故発生の防止の</p>

条例	規則	解釈通知
<p>生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 特別養護老人ホームは、前項の事故の状況および事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>4 特別養護老人ホームは、入所者の処遇により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>	<p>備すること。</p> <p>二 事故が発生した場合またはそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策について、職員に周知徹底を図る体制を整備すること。</p> <p>三 事故発生の防止のための委員会および職員に対する研修を定期的に行うこと。</p>	<p>ための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。</p> <p>ア 施設における介護事故の防止に関する基本的考え方</p> <p>イ 介護事故の防止のための委員会その他施設内の組織に関する事項</p> <p>ウ 介護事故の防止のための職員研修に関する基本方針</p> <p>エ 施設内で発生した介護事故、介護事故には至らなかったが介護事故が発生しそうになった場合（ヒヤリ・ハット事例）および現状を放置しておく介護事故に結びつく可能性が高いもの（以下「介護事故等」という。）の報告方法等の介護に係る安全の確保を目的とした改善のための方策に関する基本方針</p> <p>オ 介護事故等発生時の対応に関する基本方針</p> <p>カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針</p> <p>キ その他介護事故等の発生の防止の推進のために必要な基本方針</p> <p>(2) 事実の報告およびその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底（第2号）</p> <p>特別養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、介護事故等について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるため</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>のものであり、決して職員の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定している。</p> <p>ア 介護事故等について報告するための様式を整備すること。</p> <p>イ 介護職員その他の職員は、介護事故等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、介護事故等について報告すること。</p> <p>ウ (3)の事故発生の防止のための委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。</p> <p>エ 事例の分析に当たっては、介護事故等の発生時の状況等を分析し、介護事故等の発生原因、結果等を取りまとめ、防止策を検討すること。</p> <p>オ 報告された事例および分析結果を職員に周知徹底すること。</p> <p>カ 防止策を講じた後に、その効果について評価すること。</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会（第3号）</p> <p>特別養護老人ホームにおける「事故発生の防止のための検討委員会」（以下「事故防止検討委員会」という。）は、介護事故発生の防止および再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成する。構成メンバーの責務および役割分担を明確にするとともに、専任の安全</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>対策を担当する者を決めておく必要がある。</p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、感染対策委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が事故防止検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。事故防止対策委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましい。</p> <p>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修（第3号）</p> <p>介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとする。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要である。</p> <p>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>第三章 ユニット型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準</p> <p>(この章の趣旨)</p> <p>第三十三条 前章(第十二条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホーム(施設の全部において少数の居室および当該居室に近接して設けられる共同生活室(当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。)により一体的に構成される場所(以下「ユニット」という。)ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の基本方針ならびに設備および運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p>		<p>(5) 損害賠償(第4項)</p> <p>特別養護老人ホームは、賠償すべき事態となった場合には、速やかに賠償しなければならない。そのため、損害賠償保険に加入しておくかもしくは賠償資力を有することが望ましい。</p> <p>第5 ユニット型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第3章の趣旨</p> <p>「ユニット型」の特別養護老人ホームは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常生活の中でケアを行うこと、すなわち、生活単位と介護単位とを一致させたケアであるユニットケアを行うことに特徴があり、これまで「居住福祉型」と称してきたものを、その特徴をよりわかりやすく表す観点から改めたものである。</p> <p>こうしたユニット型特別養護老人ホームのケアは、これまでの特別養護老人ホームのケアと大きく異なることから、その基本方針ならびに設備および運営に関する基準については、第2章ではなく、第3章に定めるところによるものである。なお、人員に関する基準については、基準条例第12条に定めるところによるので、留意すること。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(基本方針)</p> <p>第三十四条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者一人一人の意思および人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型特別養護老人ホームは、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第三十五条 ユニット型特別養護老人ホームは、施設の運営についての重要事項であって規則で定めるものに関する規程を定めておかななければならない。</p>	<p>(ユニット型特別養護老人ホームの運営規程に定める事項)</p> <p>第九条 条例第三十五条の規則で定める重要事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 施設の目的および運営の方針</p> <p>二 職員の職種、数および職務の内容</p> <p>三 入居定員</p>	<p>2 基本方針</p> <p>(1) 基準条例第34条(基本方針)は、ユニット型特別養護老人ホームがユニットケアを行うものであることを規定したものである。</p> <p>その具体的な内容に関しては、基準条例第37条以下に、サービスの取扱方針、介護、食事など、それぞれについて明らかにしている。</p> <p>(2) 第1の1の(2)はユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第1の1の(2)中「第3条第5項」とあるのは「第34条第3項」と「第3項」とあるのは「第1項」と読み替えるものとする。</p> <p>3 運営規程(基準条例第35条)</p> <p>(1) 入居者へのサービスの提供の内容および費用の額(基準規則第9条第5号)</p> <p>ア 入居者へのサービスの提供の内容は、入居者が、自らの生活様式や生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるように、1日の生活の流れの中で行われる支援の内容を指すものであること。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(設備)</p> <p>第三十六条 ユニット型特別養護老人ホームの建物（入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、規則で定める建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、規則で定める要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型特別養護老人ホームの建物であって、火災に係る入居者の安全性が確保されているものと認めるときは、耐火建築物または準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げ</p>	<p>四 ユニットの数およびユニットごとの入居定員</p> <p>五 入居者へのサービスの提供の内容および費用の額</p> <p>六 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p>七 非常災害対策</p> <p>八 その他施設の運営に関する重要事項</p> <p>(ユニット型特別養護老人ホームの設備の基準)</p> <p>第十条 条例第三十六条第一項ただし書の規則で定める建物は、二階建てまたは平屋建てのユニット型特別養護老人ホームの建物であって、次のいずれかの要件を満たすものとする。</p> <p>一 居室等を二階および地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>二 居室等を二階または地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>イ 当該ユニット型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長または消防署長と相談の上、条例第四十三条において準用する条例第九条第一項に規</p>	<p>イ 費用の額については、介護保険等の費用の内容のほか、ユニットの提供を行うことに伴い必要となる費用、日常生活等の上で入居者から支払いを受ける費用の額を規定するものであること。</p> <p>(2) 第1の6の(1)および(3)から(5)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第1の6中「第8条」とあるのは「第35条」と、「基準規則第3条第1号から第7号まで」とあるのは「基準規則第9条第1号から第8号まで」と、同(3)中「第5号」とあるのは「第6号」と、同(4)中「第6号」とあるのは「第7号」と、同(5)中「第7号」とあるのは「第8号」と読み替えるものとする。</p> <p>4 設備の基準（基準条例第36条）</p> <p>(1) ユニットケアを行うためには、入居者の自律的な生活を保障する居室（使い慣れた家具等を持ち込むことのできる個室）と、少人数の家庭的な雰囲気の中で生活できる共同生活室（居宅での居間に相当する部屋）が不可欠であることから、ユニット型特別養護老人ホームは、施設全体を、こうした居室と共同生活室によって一体的に構成される場所（ユニット）を単位として構成し、運営しなければならない。</p> <p>(2) 基準条例第36条第3項第1号に掲げている「ユニット」は、居室および共同生活室のほか、洗面設備および便所を含むものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>る設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、次の各号（第一号を除く。）に掲げる設備の一部を設けないことができる。</p> <p>一 ユニット</p> <p>二 浴室</p> <p>三 医務室</p> <p>四 調理室</p> <p>五 洗濯室または洗濯場</p> <p>六 汚物処理室</p> <p>七 介護材料室</p> <p>八 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備</p> <p>4 一の居室の定員は、一人とする。ただし、入居者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。</p> <p>5 前各項に規定するもののほか、ユニット型特別養護老人ホームの設備の基準は、規則で定める。</p>	<p>定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>ロ 条例第四十三条において準用する条例第九条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間および夜間において行うこと。</p> <p>ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 条例第三十六条第二項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火および延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見および通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 条例第三十六条第五項に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</p>	<p>(3) 入居者が、自室のあるユニットを超えて広がりのある日常生活を楽しむことができるよう、他のユニットの入居者と交流したり、多数の入居者が集まったりすることのできる場所を設けることが望ましい。</p> <p>(4) ユニット（基準規則第10条第3項第1号）</p> <p>ユニットは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うというユニットケアの特徴を踏まえたものでなければならない</p> <p>(5) 居室（基準規則第10条第3項第1号イ）</p> <p>ア 上記(1)のとおりユニットケアには個室が不可欠なことから、居室の定員は1人とする。ただし、夫婦で居室を利用する場合などサービスの提供上必要と認められる場合は、2人部屋とすることができる。</p> <p>イ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けなければならない。</p> <p>この場合、「当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設け」られる居室とは、次の3つをいう。</p> <p>(ア) 当該共同生活室に隣接している居室</p> <p>(イ) 当該共同生活室に隣接してはいないが、(ア)の居室と隣接している居室</p> <p>(ウ) その他当該共同生活室に近接して一体的に設けられている居室（他の共同生活室の(ア)および</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>一 ユニット</p> <p>イ 居室</p> <p>(1) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以下としなければならない。</p> <p>(2) 地階に設けてはならないこと。</p> <p>(3) 一の居室の床面積等は、次のいずれかを満たすこと。</p> <p>(i) 十・六五平方メートル以上とすること。ただし、条例第三十六条第四項ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。</p> <p>(ii) ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>(4) 寝台またはこれに代わる設備を備えること。</p> <p>(5) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、共同生活室または広間に直接面して設けること。</p> <p>(6) 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。</p> <p>(7) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p>	<p>(イ)に該当する居室を除く。)</p> <p>ウ ユニットの入居定員</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、10人以下とすることを原則とする。</p> <p>ただし、敷地や建物の構造上の制約など特別の事情によりやむを得ない場合であつて、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、入居定員が10人を超えるユニットも認める。なお、この場合にあつても、次の2つの要件を満たさなければならない。</p> <p>(ア) 入居定員が10人を超えるユニットにあつては、「おおむね10人」と言える範囲内の入居定員であること。</p> <p>(イ) 入居定員が10人を超えるユニットの数は、当該施設の総ユニット数の半数以下であること。</p> <p>エ ユニットの入居定員に関する既存施設の特例</p> <p>平成15年4月1日に現に存する特別養護老人ホーム（建築中のものを含む。）が、その建物を同日以降に改修してユニットを造る場合にあつては、施設を新增築したり、改築したりする場合に比べて、現にある建物の構造や敷地などの面で、より大</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>(8) ブザーまたはこれに代わる設備を設けること。</p> <p>ロ 共同生活室</p> <p>(1) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(2) 地階に設けてはならないこと。</p> <p>(3) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(4) 必要な設備および備品を備えること。</p> <p>ハ 洗面設備</p> <p>(1) 居室ごとに設けるか、または共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>ニ 便所</p> <p>(1) 居室ごとに設けるか、または共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) ブザーまたはこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>二 浴室</p> <p>介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。</p>	<p>きな制約が想定されることから、上記ウの(イ)の要件は適用しない。</p> <p>また、平成15年4月1日に現に存する特別養護老人ホーム（建築中のものを含む。）が同日において現にユニットを有している（建築中のものを含む。）場合は、当該ユニットについては、上記ウは適用しない。ただし、当該ユニットが改築されたときは、この限りでない。</p> <p>オ 居室の床面積等</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームでは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常生活の中でケアを行うため、入居者は長年使い慣れた筆筒などの家具を持ち込むことを想定しており、居室は次のいずれかに分類される。</p> <p>(ア) ユニット型個室</p> <p>床面積は、10.65平方メートル以上（居室内に洗面設備が設けられているときはその面積を含み、居室内に便所が設けられているときはその面積を除く。）とするとともに、身の回りの品を保管することができる設備は、必要に応じて備えれば足りることとする。</p> <p>また、入居者へのサービス提供上必要と認められる場合に2人部屋とするときは21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>(イ) ユニット型準個室</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>三 医務室</p> <p>イ 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすること。</p> <p>ロ 入居者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。</p> <p>四 調理室</p> <p>火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。</p> <p>4 ユニットおよび浴室は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニットまたは浴室については、この限りでない。</p> <p>一 ユニットまたは浴室のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防災上有効な傾斜路を有する場合または車いすもしくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニーおよび屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。</p> <p>二 三階以上の階にあるユニットまたは浴室およびこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁および天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>三 ユニットまたは浴室のある三階以上の各階が耐火構造の壁または特定防火設備により防災上有効に区画されていること。</p> <p>5 前二項に規定するもののほか、ユニット型特別養護老</p>	<p>ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合であり、床面積は、10.65平方メートル以上(居室内に洗面設備が設けられているときはその面積を含み、居室内に便所が設けられているときはその面積を除く。)とするとともに、身の回りの品を保管することができる設備は、必要に応じて備えれば足りることとする。この場合にあっては、入居者同士の視線が遮断され、入居者のプライバシーが十分に確保されていれば、天井と壁との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>壁については、家具等のように可動のもので室内を区分しただけのものは認められず、可動でないものであって、プライバシーの確保のために適切な素材であることが必要である。</p> <p>居室であるためには、一定程度以上の大きさの窓が必要であることから、多床室を仕切って窓のない居室を設けたとしても準個室としては認められない。</p> <p>また、居室への入口が、複数の居室で共同であったり、カーテンなどで仕切られているに過ぎないような場合には、十分なプライバシーが確保されているとはいえ、準個室としては認められないものである。</p> <p>入居者へのサービス提供上必要と認められる</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>人ホームの設備の基準は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 廊下の幅は、一・八メートル（中廊下にあつては、二・七メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすることができる。</p> <p>二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>三 廊下および階段には手すりを設けること。</p> <p>四 階段の傾斜は、緩やかにすること。</p> <p>五 ユニットまたは浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。</p>	<p>場合に2人部屋とするときは21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>なお、ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合に、居室がイの要件を満たしていれば、ユニット型個室に分類される。</p> <p>(6) 共同生活室（基準規則第10条第3項第1号ロ）</p> <p>ア 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有するものでなければならない。このためには、次の2つの要件を満たす必要がある。</p> <p>(7) 他のユニットの入居者が、当該共同生活室を通過することなく、施設内の他の場所に移動することができるようになっていること。</p> <p>(4) 当該ユニットの入居者全員とその介護等を行う職員が一度に食事をしたり、談話等を楽しんだりすることが可能な備品を備えた上で、当該共同生活室内を車椅子が支障なく通行できる形状が確保されていること。</p> <p>イ 共同生活室の床面積</p> <p>共同生活室の床面積について「標準とする」とされている趣旨は、居室の床面積について上記(5)のオにあるのと同様である。</p> <p>ウ 共同生活室には、介護を必要とする者が食事をしたり、談話等を楽しんだりするのに適したテーブル</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>ル、椅子等の備品を備えなければならない。</p> <p>また、入居者が、その心身の状況に応じて家事を行うことができるようにする観点から、簡易な流し・調理設備を設けることが望ましい。</p> <p>(7) 洗面設備（基準規則第10条第3項第1号ハ）</p> <p>洗面設備は、居室ごとに設けることが望ましい。ただし、共同生活室ごとに適当数設けることとしても差し支えない。この場合にあつては、共同生活室内の1か所に集中して設けるのではなく、2か所以上に分散して設けることが望ましい。なお、居室ごとに設ける方式と、共同生活室ごとに設ける方式とを混在させても差し支えない。</p> <p>(8) 便所（基準規則第10条第3項第1号ニ）</p> <p>便所は、居室ごとに設けることが望ましい。ただし、共同生活室ごとに適当数設けることとしても差し支えない。この場合にあつては、共同生活室内の1か所に集中して設けるのではなく、2か所以上に分散して設けることが望ましい。なお、居室ごとに設ける方式と、共同生活室ごとに設ける方式とを混在させても差し支えない。</p> <p>(9) 浴室（基準規則第10条第3項第2号）</p> <p>浴室は、居室のある階ごとに設けることが望ましい。</p> <p>(10) 廊下（基準規則第10条第3項第5項第1号）</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームにあつては、多数の</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第三十七条 入居者へのサービスの提供は、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式および生活習慣</p>		<p>入居者や職員が日常的に一度に移動することはないことから、廊下の幅の一律の規制を緩和する。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合」とは、アルコーブを設けることなどにより、入居者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定している。</p> <p>このほか、ユニット型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第2の1の(7)および療養病床等を有する病院等の療養病床等を平成30年3月31日までの間に転換する場合は、第2の1の(15)の力を準用する。この場合において、第2の1の(7)中「静養室」とあるのは「共同生活室」と読み替えるものとする。</p> <p>(11) ユニット型特別養護老人ホームの設備については、前記の(1)から(10)までによるほか、第2の1の規定（(7)および(15)を除く。）を準用する。この場合において、第2の1の(1)中「静養室、食堂、浴室および機能訓練室」とあるのは「共同生活室および浴室」と、同(12)中「静養室、食堂」とあるのは「共同生活室」と、同(13)中「、食堂および機能訓練室」とあるのは「および共同生活室」と読み替えるものとする。</p> <p>5 サービスの取扱方針</p> <p>(1) 基準条例第37条第1項は、第34条第1項の基本方針を受けて、入居者へのサービスの提供は、入居者</p>

条例	規則	解釈通知
<p>に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 入居者へのサービスの提供は、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 入居者へのサービスの提供は、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 入居者へのサービスの提供は、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型特別養護老人ホームの職員は、入居者へのサービスの提供に当たって、入居者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者へのサービスの提供に当たっては、当該入居者または他の入居者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>7 ユニット型特別養護老人ホームは、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様および時間、その際の入居者の心身の状況ならびに緊急やむを得ない理由を記録し</p>		<p>が自律的な日常生活を営むことができるよう支援するものとして行われなければならないことを規定したものである。</p> <p>入居者へのサービスの提供に当たっては、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮することが必要であり、このため職員は、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、入居に至るまでの生活歴とその中で培われてきた生活様式や生活習慣を具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助しなければならない。</p> <p>なお、こうしたことから明らかなように、入居者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われなかったことを行うのは、サービスとして適当でない。</p> <p>(2) 基準条例第37条第2項は、第34条第1項の基本方針を受けて、入居者へのサービスの提供は、入居者がユニットにおいて相互に社会的関係を築くことができるよう、それぞれ役割を持って生活を営めるように配慮して行われなければならないことを規定したものである。</p> <p>このため職員は、入居者相互の信頼関係が醸成されるよう配慮することが必要であるが、同時に、入居者が他の入居者の生活に過度に干渉し、自律的な生活を損なうことのないようにすることにも配慮が必要で</p>

条例	規則	解釈通知
<p>なければならない。</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(介護)</p> <p>第三十八条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、</p>		<p>ある。</p> <p>6 介護</p> <p>(1) 基準条例第38条第1項は、介護が、第37条第1項および第2項のサービスの取扱方針を受けた適切な技術をもって行われなければならないことを規定したものである。</p> <p>自律的な日常生活を営むことを支援するという点では、入居者の日常生活上の活動への援助が過剰なものとなることのないよう留意する必要がある。</p> <p>また、入居者が相互に社会的関係を築くことを支援するという点では、単に入居者が家事の中で役割を持つことを支援するにとどまらず、例えば、入居者相互の間で、頼り、頼られるといった精神的な面での役割が生まれることを支援することにも留意する必要がある。</p> <p>(2) 基準条例第38条第2項の「日常生活における家事」には、食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど、多様なものが考えられる。</p> <p>(3) 基準条例第38条第3項は、入浴が、単に身体の清潔を維持するだけでなく、入居者が精神的に快適な生活を営む上でも重要なものであることから、こうした</p>

条例	規則	解釈通知
<p>そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させなければならない。</p> <p>9 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第三十九条 ユニット型特別養護老人ホームは、栄養ならびに入居者の心身の状況および嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p>		<p>観点に照らして「適切な方法により」これを行うこととするとともに、同様の観点から、一律の入浴回数を設けるのではなく、個浴の実施など入居者の意向に応じることができるだけの入浴機会を設けなければならないことを規定したものである。</p> <p>(4) ユニット型特別養護老人ホームにおける介護については、上記の(1)から(3)までによるほか、第4の4の(3)から(7)までを準用する。この場合において、第4の4の(7)中「同条第7項」とあるのは「第38条第8項」と読み替えるものとする。</p> <p>7 食事</p> <p>(1) 基準条例第39条第3項は、第37条第1項のサービスの取扱方針を受けて、食事は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に提供しなければならないこと、また、施設側の都合で急かしたりすることなく、入居者が自分のペースで食事を摂ることができるよう十分な時間を確保しなければならないことを規定したものである。</p> <p>(2) 基準条例第39条第4項は、第34条第1項の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を摂ることができるよう支援しなければなら</p>

条例	規則	解釈通知
<p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。</p> <p>(社会生活上の便宜の提供等)</p> <p>第四十条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の嗜好に応じた趣味、教養または娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、その者またはその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームは、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。</p>		<p>らないことを規定したものである。</p> <p>その際、共同生活室で食事を摂るよう強制することにはあつてはならないので、十分留意する必要がある。</p> <p>(3) ユニット型特別養護老人ホームにおける食事については、上記の(1)および(2)によるほか、第4の5の(1)から(7)までを準用する。</p> <p>8 社会生活上の便宜の提供等</p> <p>(1) 基準条例第40条第1項は、第37条第1項のサービスの取扱方針を受けて、入居者一人一人の嗜好を把握した上で、それに応じた趣味、教養または娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、同好会やクラブ活動などを含め、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならないことを規定したものである。</p> <p>(2) ユニット型特別養護老人ホームの居室は、家族や友人が来訪・宿泊して入居者と交流するのに適した個室であることから、これらの者ができる限り気軽に来訪・宿泊することができるよう配慮しなければならない。</p> <p>(3) ユニット型特別養護老人ホームにおける社会生活上の便宜の提供等については、上記の(1)および(2)によるほか、第4の7の(2)から(4)までを準用する。この場合において、第4の7の(2)中「同条第2項」とあるのは「第40条第2項」と、同(3)中「同条第3項」とあるのは「第40条第3項」と、同(4)中「同条第</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第四十一条 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者に対し、適切なサービスを提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 前項の職員の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、規則で定める基準に基づき職員を配置しなければならない。</p> <p>3 ユニット型特別養護老人ホームは、当該ユニット型特別養護老人ホームの職員によってサービスを提供しなければならない。ただし、入居者へのサービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>(ユニット型特別養護老人ホームの職員の配置)</p> <p>第十一条 条例第四十一条第二項に規定する規則で定める基準は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員または看護職員を配置すること。</p> <p>二 夜間および深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員または看護職員を夜間および深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p>	<p>4項」とあるのは「第40条第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>9 勤務体制の確保等</p> <p>(1) 基準条例第41条第2項は、第37条第1項のサービスの取扱方針を受けて、職員の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、職員が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p> <p>(2) ユニット型特別養護老人ホームにおいて配置を義務付けることとしたユニットごとの常勤のユニットリーダーについては、当面は、ユニットケアリーダー研修を受講した職員（以下「研修受講者」という。）を各施設（一部ユニット型の施設も含む。）に2名以上配置する（ただし、2ユニット以下の施設の場合には、1名でよいこととする。）ほか、研修受講者が配置されているユニット以外のユニットでは、ユニットにおけるケアに責任を持つ（研修受講者でなくても構わない。）職員を決めてもらうことで足りるものとする。</p> <p>この場合、研修受講者は、研修で得た知識等をリーダー研修を受講していないユニットの責任者に伝達</p>

条例	規則	解釈通知
		<p>するなど、当該施設におけるユニットケアの質の向上の中核となることが求められる。</p> <p>また、ユニットリーダーについて必要とされる研修受講者の数には、当面は、ユニットリーダー以外の研修受講者であって、研修を受講していないユニットリーダーに対して研修で得た知識等を伝達するとともに、ユニットケアに関して指導および助言を行うことができる者を含めて差し支えない。</p> <p>ユニット型特別養護老人ホーム（以下(2)において「ユニット型施設」という。）とユニット型の指定短期入所生活介護事業所（以下(2)において「ユニット型事業所」という。）が併設されている場合には、研修受講者をそれぞれに2名以上配置する必要はなく、ユニット型施設および併設するユニット型事業所を一体のものとみなして、合計2名以上の研修受講者が配置されていればよいこととする（ただし、ユニット型施設および併設するユニット型事業所のユニット数の合計が2ユニット以下のときには、1名でよいこととする。）。</p> <p>また、この当面の基準にかかわらず、多くの職員について研修を受講していただくよう配慮をお願いしたい。</p> <p>(3) ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等については、上記の(1)および(2)によるほか、第4の11を準用する。この場合において、第4の11中「第25条」とあるのは「第41条」と、同(3)</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(定員の遵守)</p> <p>第四十二条 ユニット型特別養護老人ホームは、ユニットごとの入居定員および居室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十三条 第四条から第七条まで、第九条、第十条、第十三条から第十五条まで、第十九条、第二十一条から第二十四条までおよび第二十七条から第三十二条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第二十四条第二項中「第八条から第十条までおよび第十三条から第三十二条まで」とあるのは「第三十五条および第三十七条から第四十二条までならびに第四十三条において準用する第九条、第十条、第十三条から第十五条まで、第十九条、第二十一条から第二十四条までおよび第二十七条から第三十二条まで」と読み替えるものとする。</p> <p>第四章 地域密着型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準</p>	<p>(準用)</p> <p>第十二条 第二条、第四条、第七条および第八条の規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第四条第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第三十七条第七項」と、同条第四号中「第三十条第二項」とあるのは「第四十三条において準用する条例第三十条第二項」と、同条第五号中「第三十二条第三項」とあるのは「第四十三条において準用する条例第三十二条第三項」と読み替えるものとする。</p>	<p>中「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、同(4)中「同条第3項」とあるのは「同条第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>10 準用</p> <p>基準条例第43条の規定により、第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から第24条までおよび第27条から第32条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第1の2から5までおよび7から9まで、ならびに第4の1、2((2)を除く。)、6、8から10までおよび12から17までを参照すること。</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(この章の趣旨)</p> <p>第四十四条 前二章の規定にかかわらず、地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が二十九人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）の基本方針ならびに設備および運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p>		<p>1 第4章の趣旨</p> <p>(1) 「地域密着型」の特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下でケアを行うことに特徴があり、これまでの特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備および運営に関する基準については、第4章の定めるところによるものである。</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホームの形態は、次のようなものが考えられる。</p> <p>ア 単独の小規模の特別養護老人ホーム</p> <p>イ 本体施設のあるサテライト型居住施設</p> <p>ウ 指定居宅サービス事業所（指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等）や指定地域密着型サービス事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所等）と併設された小規模の特別養護老人ホーム</p> <p>これらの形態を組み合わせると、本体施設＋地域密着型特別養護老人ホーム（サテライト型居住施設）＋併設事業所といった事業形態も可能である。</p> <p>(3) サテライト型居住施設とは、本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホームをいう。また、本体施設とは、サテライト型居住施設と同じ法人により設置され、当該施設に対する支援機能を有する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設または病院もしくは診療所をいう。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(設備)</p> <p>第四十五条 地域密着型特別養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、規則で定める建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、規則で定める要件を満たす木造かつ平屋建ての地域密着型特別養護老人ホームの建物であって、火災に係る入所者の安全性が確保されているものと認めるときは、耐火建築物または準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>3 地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、次の各号に掲げる設備の一部を設けないことができる。</p> <p>一 居室</p> <p>二 静養室</p> <p>三 食堂</p>	<p>(地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準)</p> <p>第十三条 条例第四十五条第一項ただし書の規則で定める建物は、二階建てまたは平屋建ての地域密着型特別養護老人ホームの建物であって、次のいずれかの要件を満たすものとする。</p> <p>一 居室等を二階および地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>二 居室等を二階または地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>イ 当該地域密着型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長または消防署長と相談の上、条例第四十九条において準用する条例第九条第一項に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>ロ 条例第四十九条において準用する条例第九条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間および夜間において行うこと。</p> <p>ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備するこ</p>	<p>また、サテライト型居住施設を設置する場合、各都道府県が介護保険事業支援計画において定める必要利用定員総数の範囲内であれば、本体施設の定員を減らす必要はない。</p> <p>2 設備の基準（基準条例第45条）</p> <p>(1) 基準規則第13条第5項第1号は、地域密着型特別養護老人ホームにあっては入所者や職員が少数であることから、廊下幅の一律の規制を緩和したものである。ここでいう「廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるとき」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定している。</p> <p>また、「これによらないことができる。」とは、建築基準法等他の法令の基準を満たす範囲内である必要がある。</p> <p>このほか、地域密着型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第2の1の(7)および療養病床等を有する病院等の療養病床等を平成30年3月31日までの間に転換する場合は、第2の1の(15)の力を準用する。</p> <p>(2) 基準規則第13条第6項で定める「密接な連携を確保できる範囲内」とは、通常の交通手段を利用して、おおむね20分以内で移動できることを目安とする。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>四 浴室</p> <p>五 洗面設備</p> <p>六 便所</p> <p>七 医務室</p> <p>八 調理室</p> <p>九 介護職員室</p> <p>十 看護職員室</p> <p>十一 機能訓練室</p> <p>十二 面談室</p> <p>十三 洗濯室または洗濯場</p> <p>十四 汚物処理室</p> <p>十五 介護材料室</p> <p>十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備</p> <p>4 一の居室の定員は、一人とする。ただし、地域の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、二人以上四人以下とすることができる。</p> <p>5 前項ただし書の場合においては、入所者のプライバシーの確保に配慮しなければならない。</p> <p>6 前三項に規定するもののほか、地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、規則で定める。</p>	<p>と。</p> <p>2 条例第四十五条第二項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火および延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見および通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 条例第四十五条第六項に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 居室</p> <p>イ 地階に設けてはならないこと。</p> <p>ロ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。</p> <p>ハ 寝台またはこれに代わる設備を備えること。</p> <p>ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下または広間に直接面して設けること。</p> <p>ホ 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接</p>	<p>(3) 療養病床等を有する病院等の療養病床等を平成30年3月31日までの間に転換する場合における食堂および機能訓練室については、第2の1の(15)のエおよびオを準用する。なお、第2の1の(15)のエおよびオ(イ)について、当該転換を行って開設する特別養護老人ホームがサテライト型居住施設の場合にあつては、機能訓練室は、本体施設における機能訓練室を利用すれば足りることとする。</p> <p>(4) 地域密着型特別養護老人ホームにおける設備の基準については、前記の(1)から(3)によるほか、第2の1((7)および(15)を除く。)を準用する。この場合において、第2の1中「基準条例第11条」とあるのは「基準条例第45条」と「基準規則第5条」とあるのは「基準規則第13条」と読み替えるものとする。</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>外気に面して開放できるようにすること。</p> <p>へ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p> <p>ト ブザーまたはこれに代わる設備を設けること。</p> <p>二 静養室</p> <p>イ 介護職員室または看護職員室に近接して設けること。</p> <p>ロ イに定めるもののほか、前号イおよびハからトまでに定めるところによること。</p> <p>三 浴室</p> <p>介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>四 洗面設備</p> <p>イ 居室のある階ごとに設けること。</p> <p>ロ 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>五 便所</p> <p>イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。</p> <p>ロ ブザーまたはこれに代わる設備を設けるとともに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>六 医務室</p> <p>医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査</p>	

条例	規則	解釈通知
	<p>設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入所者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることで足りるものとする。</p> <p>七 調理室</p> <p>イ 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。</p> <p>ロ サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であって、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調理設備を設けることで足りるものとする。</p> <p>八 介護職員室</p> <p>イ 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。</p> <p>ロ 必要な備品を備えること。</p> <p>九 食堂および機能訓練室</p> <p>イ 食堂および機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>ロ 必要な備品を備えること。</p> <p>4 居室、静養室等は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられ</p>	

条例	規則	解釈通知
	<p>る居室、静養室等については、この限りでない。</p> <p>一 居室、静養室等のある三階以上の各階に通ずる特別避難階段を二以上（防災上有効な傾斜路を有する場合または車いすもしくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニーおよび屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。</p> <p>二 三階以上の階にある居室、静養室等およびこれから地上に通ずる廊下その他の通路の壁および天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>三 居室、静養室等のある三階以上の各階が耐火構造の壁または特定防火設備により防災上有効に区画されていること。</p> <p>5 前二項に規定するもののほか、地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次に定めるところによる。</p> <p>一 廊下の幅は、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。</p> <p>二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>三 廊下および階段には、手すりを設けること。</p> <p>四 階段の傾斜は、緩やかにすること。</p> <p>五 居室、静養室等が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設ける場合は、この限りでない。</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>(職員)</p> <p>第四十六条 地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。</p> <p>一 施設長</p> <p>二 医師</p> <p>三 生活相談員</p> <p>四 介護職員または看護職員</p> <p>五 栄養士</p> <p>六 機能訓練指導員</p> <p>七 調理員、事務員その他の職員</p> <p>2 前項各号に掲げる職員の配置の基準は、規則で定める。</p>	<p>6 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保できる範囲内としなければならない。</p> <p>(地域密着型特別養護老人ホームの職員の配置の基準)</p> <p>第十四条 条例第四十六条第二項に規定する規則で定める基準は、員数が次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める数であることとする。</p> <p>一 施設長 一</p> <p>二 医師 入所者に対し健康管理および療養上の指導を行うために必要な数</p> <p>三 生活相談員 一以上</p> <p>四 介護職員または看護職員</p> <p>イ 介護職員および看護職員の総数は、常勤換算方法で、入所者の数が三またはその端数を増すごとに一以上とすること。</p> <p>ロ 看護職員の数は一以上とすること。</p> <p>五 栄養士 一以上</p> <p>六 機能訓練指導員 一以上</p> <p>七 調理員、事務員その他の職員 当該地域密着型特別養護老人ホームの実情に応じた適当数</p> <p>2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、</p>	<p>3 職員数</p> <p>(1) 職員については、適切な地域密着型特別養護老人ホームの運営が確保されるよう、基準規則第14条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。</p> <p>(2) サテライト型居住施設の生活相談員および看護職員は、常勤換算方法で1以上の基準を満たしていれば非常勤の者であっても差し支えない。</p> <p>(3) サテライト型居住施設は、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員基準の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型居住施設の入所者に対する処遇等が適切に行われることを要件として、次に掲げるサテライト型居住施設の職員については以下の基準によるものとする。</p> <p>ア 医師については、本体施設の医師が入所者全員の病状等を把握し施設療養全体の管理に責任を持つ場合であって、本体施設の入所者または入院患者およびサテライト型居住施設の入所者の処遇が適切</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>新規設置または再開の場合は、推定数による。</p> <p>3 第一項、第六項および第八項の常勤換算方法とは、当該職員のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該地域密着型特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより常勤の職員の数に換算する方法をいう。</p> <p>4 第一項第一号の施設長は、常勤の者でなければならない。</p> <p>5 第一項第二号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>6 第一項第三号の生活相談員は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で一以上とする。</p> <p>7 第一項第四号の介護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。</p> <p>8 第一項第四号の看護職員のうち、一人以上は、常勤の者でなければならない。ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で一以上とする。</p> <p>9 第一項第三号および第五号から第七号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員または調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテ</p>	<p>に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>イ 生活相談員については、本体施設（介護老人保健施設に限る。）の支援相談員によるサービス提供が、本体施設およびサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。また、本体施設が指定介護老人福祉施設の場合にあっては、(2)によるものとする。</p> <p>ウ 栄養士については、本体施設（診療所を除く。）の栄養士によるサービス提供が、本体施設の入所者または入院患者およびサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>エ 機能訓練指導員については、本体施設（特別養護老人ホームまたは介護老人保健施設に限る。）の機能訓練指導員または理学療法士もしくは作業療法士によるサービス提供が、本体施設およびサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>オ 調理員、事務員その他の職員については、本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設または診療所に限る。）の調理員、事務員その他の職員、調理員、事務員その他の従業者または事務員その他の従業者によるサービス提供が、本体施設の入所者または入院患者およびサテライト型居住施設の入</p>

条例	規則	解釈通知
	<p>ライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>一 特別養護老人ホーム 栄養士、機能訓練指導員または調理員、事務員その他の職員</p> <p>二 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士もしくは作業療法士または調理員、事務員その他の職員</p> <p>三 病院 栄養士（病床数百以上の病院の場合に限る。）</p> <p>四 診療所 事務員その他の職員</p> <p>10 第一項第六号の機能訓練指導員は、当該地域密着型特別養護老人ホームの他の職務に従事することができる。</p> <p>11 地域密着型特別養護老人ホームに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第六十三条第一項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定地域密着型サービス基準第七十一条第一項に規定する指定複合型サービス事業所または指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十六号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第四十四条第一項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業</p>	<p>所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(4) 基準規則第14条第11項は、指定小規模多機能型居宅介護事業所と地域密着型特別養護老人ホーム双方に、それぞれの人員に関する基準を満たす職員を置いているときは、職員はそれぞれの事業所の業務に従事できるということであり、地域密着型特別養護老人ホームに移行してからもなじみの関係を保てるよう、指定小規模多機能型居宅介護事業所と当該地域密着型特別養護老人ホームは、人員としては一体のものとして、運営することを認めたものである。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>(介護)</p> <p>第四十七条 介護は、入所者の自立の支援および日常生活の充実に資するよう、入所者の心身の状況に応じて、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 地域密着型特別養護老人ホームは、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、または清しきしなければならない。</p> <p>3 地域密着型特別養護老人ホームは、入所者に対し、その心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 地域密着型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 地域密着型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しない</p>	<p>所等」という。)が併設される場合においては、当該地域密着型特別養護老人ホームが前各項に定める職員の配置の基準を満たす職員を置くほか、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に指定地域密着型サービス基準第六十三条もしくは第七十一条または指定地域密着型介護予防サービス基準第四十四条に規定する人員に関する基準に相当する市町の条例で定める基準を満たす職員が置かれているときは、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の職務に従事することができる。</p>	<p>4 介護</p> <p>(1) 基準条例第47条第7項の規定は、常時1人以上の介護職員に従事させればよいこととしたものであり、非常勤の介護職員でも差し支えない。</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホームにおける介護については、前記の(1)によるほか、第4の4の(1)から(6)までを準用する。この場合において、第4の4中「第17条」とあるのは「第47条」と読み替えるものとする。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>よう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>6 地域密着型特別養護老人ホームは、入所者に対し、前各項に規定するもののほか、離床、着替え、整容等の介護を適切に行わなければならない。</p> <p>7 地域密着型特別養護老人ホームは、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。</p> <p>8 地域密着型特別養護老人ホームは、入所者に対し、その負担により、当該地域密着型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第四十八条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する市町の職員または当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会（以下「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね二月に一回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2 地域密着型特別養護老人ホームは、前項の報告、評価、</p>		<p>5 地域との連携等</p> <p>(1) 基準条例第48条第1項に定める運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームが、入所者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による入所者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、地域密着型特別養護老人ホームが自ら設置すべきものである。</p> <p>この運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームの認可申請時には、既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要となるものである。</p> <p>また、地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられる。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。</p> <p>3 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、地域住民またはその自発的な活動等との連携および協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。</p> <p>4 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、その提供したサービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第四十九条 第三条から第十条まで、第十三条から第十六条まで、第十八条から第三十条までおよび第三十二条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第二十四条第二項中「第八条か</p>	<p>規則</p> <p>(準用)</p> <p>第十五条 第二条から第四条まで、第七条および第八条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第四条第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第四十九条において準用する条例第十</p>	<p>解釈通知</p> <p>なお、地域密着型特別養護老人ホームと指定小規模多機能型居宅介護事業所等を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えない。</p> <p>(2) 運営推進会議における報告等の記録は、2年間保存しなければならない。</p> <p>(3) 基準条例第48条第3項は、地域密着型特別養護老人ホームの運営が地域に開かれたものとして行われるよう、地域密着型特別養護老人ホームは、地域の住民やボランティア団体等との連携および協力を行う等の地域との交流に努めなければならないこととしたものである。</p> <p>(4) 同条第4項は、基準条例第3条第4項の趣旨に基づき、介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものである。なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものである。</p> <p>6 準用</p> <p>基準条例第49条の規定により、第3条から第10条まで、第13条から第16条まで、第18条から第30条までおよび第32条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第1の1</p>

条例	規則	解釈通知
<p>ら第十条までおよび第十三条から第三十二条まで」とあるのは「第四十七条および第四十八条ならびに第四十九条において準用する第八条から第十条まで、第十三条から第十六条まで、第十八条から第三十条までおよび第三十二条」と読み替えるものとする。</p> <p>第五章 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針ならびに設備および運営に関する基準</p> <p>(この章の趣旨)</p> <p>第五十条 前三章(第四十六条を除く。)の規定にかかわらず、ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム(施設の全部においてユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。)の基本方針ならびに設備および運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p> <p>(設備)</p> <p>第五十一条 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物(入居者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、規則で定める建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、知事が、火災予防、消火活</p>	<p>六条第五項」と、同条第四号中「第三十条第二項」とあるのは「第四十九条において準用する条例第三十条第二項」と、同条第五号中「第三十二条第三項」とあるのは「第四十九条において準用する条例第三十二条第三項」と読み替えるものとする。</p> <p>(ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準)</p> <p>第十六条 条例第五十一条第一項ただし書の規則で定める建物は、二階建てまたは平屋建てのユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物であって、次のいずれかの要件を満たすものとする。</p> <p>一 居室等を二階および地階のいずれにも設けていないこと。</p>	<p>から9まで、ならびに第4の1から3まで、5から15までおよび17を参照すること。</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第5章の趣旨</p> <p>「ユニット型」の地域密着型特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うことに特徴があり、これまでのユニット型特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備および運営に関する基準については、第5章の定めるところによるものである。</p> <p>2 設備</p> <p>ユニット型地域密着型特別養護老人ホームにおける設備については、第2の1((7)および(15)を除く。)、第5の4および第6の2((3)を除く。)を準用する。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、規則で定める要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型地域密着型特別養護老人ホームの建物であって、火災に係る入居者の安全性が確保されているものと認めたときは、耐火建築物または準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>3 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームには、次の各号に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入居者へのサービスの提供に支障がないときは、次の各号(第一号を除く。)に掲げる設備の一部を設けないことができる。</p> <p>一 ユニット</p> <p>二 浴室</p> <p>三 医務室</p> <p>四 調理室</p> <p>五 洗濯室または洗濯場</p> <p>六 汚物処理室</p> <p>七 介護材料室</p> <p>八 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備</p> <p>4 一の居室の定員は、一人とする。ただし、入居者へのサービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。</p>	<p>二 居室等を二階または地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>イ 当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの所在地を管轄する消防長または消防署長と相談の上、条例第五十三条において準用する条例第九条第一項に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>ロ 条例第五十三条において準用する条例第九条第二項に規定する訓練については、同条第一項に規定する計画に従い、昼間および夜間において行うこと。</p> <p>ハ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 条例第五十一条第二項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。</p> <p>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火および延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見および通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>5 前各項に規定するもののほか、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、規則で定める。</p>	<p>構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 条例第五十一条第五項に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 ユニット</p> <p>イ 居室</p> <p>(1) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以下としなければならない。</p> <p>(2) 地階に設けてはならないこと。</p> <p>(3) 一の居室の床面積等は、次のいずれかを満たすこと。</p> <p>(i) 十・六五平方メートル以上とすること。ただし、条例第五十一条第四項ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。</p> <p>(ii) ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>(4) 寝台またはこれに代わる設備を備えること。</p> <p>(5) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下、</p>	

条例	規則	解釈通知
	<p>共同生活室または広間に直接面して設けること。</p> <p>(6) 床面積の十四分の一以上に相当する面積を直接外気に面して開放できるようにすること。</p> <p>(7) 必要に応じて入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</p> <p>(8) ブザーまたはこれに代わる設備を設けること。</p> <p>ロ 共同生活室</p> <p>(1) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(2) 地階に設けてはならないこと。</p> <p>(3) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(4) 必要な設備および備品を備えること。</p> <p>ハ 洗面設備</p> <p>(1) 居室ごとに設けるか、または共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) 介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>ニ 便所</p> <p>(1) 居室ごとに設けるか、または共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) ブザーまたはこれに代わる設備を設けるとと</p>	

条例	規則	解釈通知
	<p>もに、介護を必要とする者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>二 浴室 介護を必要とする者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>三 医務室 医療法第一条の五第二項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。ただし、本体施設が特別養護老人ホームであるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入居者を診療するために必要な医薬品および医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けることで足りるものとする。</p> <p>四 調理室 イ 火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。 ロ サテライト型居住施設の調理室については、本体施設の調理室で調理する場合であって、運搬手段について衛生上適切な措置がなされているときは、簡易な調理設備を設けることで足りるものとする。</p> <p>4 ユニットおよび浴室は、三階以上の階に設けてはならない。ただし、次の各号のいずれにも該当する建物に設けられるユニットまたは浴室については、この限りでない。</p> <p>一 ユニットまたは浴室のある三階以上の各階に通ずる</p>	

条例	規則	解釈通知
	<p>特別避難階段を二以上（防災上有効な傾斜路を有する場合または車いすもしくはストレッチャーで通行するために必要な幅を有するバルコニーおよび屋外に設ける避難階段を有する場合は、一以上）有すること。</p> <p>二 三階以上の階にあるユニットまたは浴室およびこれらから地上に通ずる廊下その他の通路の壁および天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>三 ユニットまたは浴室のある三階以上の各階が耐火構造の壁または特定防火設備により防災上有効に区画されていること。</p> <p>5 前二項に規定するもののほか、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備の基準は、次に定めるところによる。</p> <p>一 廊下の幅は、一・五メートル（中廊下にあつては、一・八メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる。</p> <p>二 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>三 廊下および階段には手すりを設けること。</p> <p>四 階段の傾斜は、緩やかにすること。</p> <p>五 ユニットまたは浴室が二階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーター</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>(介護)</p> <p>第五十二条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自</p>	<p>を設ける場合は、この限りでない。</p> <p>6 本体施設とサテライト型居住施設との間の距離は、両施設が密接な連携を確保できる範囲内としなければならない。</p>	<p>3 介護</p> <p>(1) 基準条例第52条第8項の規定は、常時1人以上の介護職員に従事させればよいこととしたものであり、非常勤の介護職員でも差し支えない。</p> <p>(2) ユニット型地域密着型特別養護老人ホームにおける介護については、前記の(1)によるほか、第4の4の(3)から(6)までを準用する。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、常時一人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。</p> <p>9 ユニット型地域密着型特別養護老人ホームは、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの職員以外の者による介護を受けさせてはならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第五十三条 第四条から第七条まで、第九条、第十条、第十三条から第十五条まで、第十九条、第二十一条から第二十四条まで、第二十七条から第三十条まで、第三十二条、第三十四条、第三十五条、第三十七条、第三十九条から第四十二条までおよび第四十八条の規定は、ユニッ</p>	<p>(準用)</p> <p>第十七条 第二条、第四条、第七条から第九条までおよび第十一条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第四条第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第五十三条において準用する条例第三十七条第七項」と、同条第四号中</p>	<p>4 準用</p> <p>基準条例第53条の規定により、第4条から第7条まで、第9条、第10条、第13条から第15条まで、第19条、第21条から第24条まで、第27条から第30条まで、第32条、第34条、第35条、第37条、第39条から第42条までおよび第48条の規定は、ユ</p>

条例	規則	解釈通知
<p>ト型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。 この場合において、第二十四条第二項中「第八条から第十條までおよび第十三條から第三十二條まで」とあるのは「第五十二條ならびに第五十三條において準用する第九條、第十條、第十三條から第十五條まで、第十九條、第二十一條から第二十四條まで、第二十七條から第三十條まで、第三十二條、第三十五條、第三十七條、第三十九條から第四十二條までおよび第四十八條」と読み替えるものとする。</p> <p>第六章 雑則</p> <p>(規則への委任)</p> <p>第五十四條 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成二十五年四月一日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 平成十二年四月一日前から引き続き存する特別養護老人ホーム（同日前に基本的な設備が完成しているものを含み、同日以後に増築され、または全面的に改築された</p>	<p>「第三十條第二項」とあるのは「第五十三條において準用する条例第三十條第二項」と、同條第五号中「第三十二條第三項」とあるのは「第五十三條において準用する条例第三十二條第三項」と読み替えるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 平成十二年四月一日前から引き続き存する特別養護老人ホーム（同日前に基本的な設備が完成しているものを含み、同日以後に増築され、または全面的に改築された</p>	<p>ニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第1の2から5までおよび7から9まで、第4の1、2（(2)を除く。）、6、8から10までおよび12から15まで、17、第5の2、3、5、7から9までならびに第6の5を参照すること。</p>

条例	規則	解釈通知
<p>部分を除く。次項および附則第八項において同じ。) について第十一条第四項および第四十五条第四項の規定を適用する場合には、第十一条第四項および第四十五条第四項中「一人とする。ただし、地域の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、二人以上四人以下とすることができる」とあるのは「原則として四人以下とする」とし、第十一条第五項および第四十五条第五項の規定を適用しない。</p> <p>3 平成十二年四月一日前から引き続き存する特別養護老人ホームであって、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（昭和六十二年厚生省令第十二号）附則第四条第二項（養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和四十一年厚生省令第十九号）第二十条の規定に係る部分に限る。）の規定の適用を受けていたものについて、前項の規定を適用する場合には、同項中「原則として四人」とあるのは、「八人」とする。</p> <p>4 平成十四年八月七日前から引き続き存する特別養護老人ホーム（同日以後に建物の規模または構造を変更したものを除く。次項において同じ。）は、特別養護老人ホームであってユニット型特別養護老人ホームでないものとみなす。</p> <p>5 平成十四年八月七日前から引き続き存する特別養護老人ホームであって、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成十四年厚生省令</p>	<p>部分を除く。次項において同じ。) について第五条第三項および第十三条第三項の規定を適用する場合には、第五条第三項第一号ロおよび第十三条第三項第一号ロ中「十・六五平方メートル」とあるのは「収納設備等を除き、四・九五平方メートル」とする。</p> <p>3 平成十二年四月一日前から引き続き存する特別養護老人ホームについては、第五条第三項第九号イ（食堂および機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）および第十三条第三項第九号イ（食堂および機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）の規定は、当分の間適用しない。</p> <p>4 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床に係るものに限る。以下この項および附則第六項において同じ。）または療養病床を有する病院の一般病床、精神病床または療養病床について平成三十年三月三十一日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床または療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第二十条の六に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所または入居させるための施設の用に供することをいう。）を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>働省令第百七号) による改正後の特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第百四十六号)第十二条および第三章に規定する基準を満たすものが、その旨を知事に申し出た場合には、前項の規定は適用しない。</p> <p>6 平成十五年四月一日以前に法第十五条の規定により設置されている特別養護老人ホーム(同日において建築中のものであって、同月二日以後に同条の規定により設置されたものを含む。以下「平成十五年前特別養護老人ホーム」という。)であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第百六号)による改正前の特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(以下この項および次項において「特別養護老人ホーム旧基準」という。)第四十三条に規定する一部ユニット型特別養護老人ホームであるもの(平成二十三年九月一日に改修、改築または増築中の平成十五年前特別養護老人ホーム(ユニット型特別養護老人ホームを除く。)であって、同日以後に特別養護老人ホーム旧基準第四十三条に規定</p>	<p>合において、当該転換に係る食堂および機能訓練室については、第五条第三項第九号イおよび第十三条第三項第九号イの規定にかかわらず、食堂は、一平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、四十平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。</p> <p>5 一般病床または療養病床を有する診療所の一般病床または療養病床について平成三十年三月三十一日までの間に転換(当該診療所の一般病床または療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所または入居させるための施設の用に供することをいう。)を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂および機能訓練室については、第五条第三項第九号イおよび第十三条第三項第九号イの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>一 食堂および機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保す</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>する一部ユニット型特別養護老人ホームに該当することとなるものを含む。次項において「一部ユニット型特別養護老人ホーム」という。)のうち、介護保険法第四十八条第一項の指定を受けている介護老人福祉施設であるものについては、平成二十三年九月一日以後最初の指定の更新までの間は、特別養護老人ホーム旧基準第十二条および第四十三条から第五十三条までに規定する基準によることができる。</p> <p>7 平成二十三年九月一日前から引き続き法第十五条の規定により設置されている地域密着型特別養護老人ホームであって、特別養護老人ホーム旧基準第六十四条に規定する一部ユニット型地域密着型特別養護老人ホームであるもの(同日に改修、改築または増築中の地域密着型特別養護老人ホームであって、同日以後に特別養護老人ホーム旧基準第六十四条に規定する一部ユニット型地域密着型特別養護老人ホームに該当することとなるものを含む。)のうち、介護保険法第四十二条の二の指定を受けている地域密着型介護老人福祉施設であるものについては、同日以後最初の指定の更新までの間は、特別養護老人ホーム旧基準第五十六条および第六十四条から第六十七条までに規定する基準によることができる。</p> <p>8 この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホーム(基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行後に増築され、または全面的に改築された部分を除く。)(平成十二年四月一日前から引き続き存する特別養</p>	<p>ることができるときは、同一の場所とすることができること。</p> <p>二 食堂は、一平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、四十平方メートル以上の面積を有すること。ただし、食事の提供または機能訓練を行う場合において、当該食事の提供または機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができること。</p> <p>6 一般病床、精神病床もしくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床もしくは療養病床または一般病床もしくは療養病床を有する診療所の一般病床もしくは療養病床について平成三十年三月三十一日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床もしくは療養病床または当該診療所の一般病床もしくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院または診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所または入居させるための施設の用に供することをいう。)を行い、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、第五条第五項第一号、第十条第五項第一号、第十三条第五項第一号および第十六条第五項第一号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、一・二メートル(中廊下にあつては、一・六メートル)以上とする。</p>	

条例	規則	解釈通知
<p>護老人ホームを除く。)について第十一条第四項および第四十五条第四項の規定を適用する場合には、第十一条第四項および第四十五条第四項中「一人とする。ただし、地域の実情等を踏まえ、知事が必要と認める場合は、二人以上四人以下とすることができる」とあるのは、「四人以下とする」とし、第十一条第五項および第四十五条第五項の規定を適用しない。</p>		